

三井住友・日本株式ESGファンド

～ポートフォリオ構築のお知らせ～



平素は「三井住友・日本株式ESGファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2018年2月9日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、以下に当ファンドが投資する「日本株式ESGマザーファンド」（以下、マザーファンド）のポートフォリオ概況、今後の市場見通し等をご報告申し上げます。

当ファンドの基準価額と純資産総額等（2018年2月13日現在）

- ESG評価項目を重視した銘柄選定により、企業の持続的成長力の向上やESG評価の一段の向上が期待される銘柄で構成されたポートフォリオを構築しました。

基準価額	純資産総額	マザーファンド組入比率
9,948円	約6,800万円	100.0%

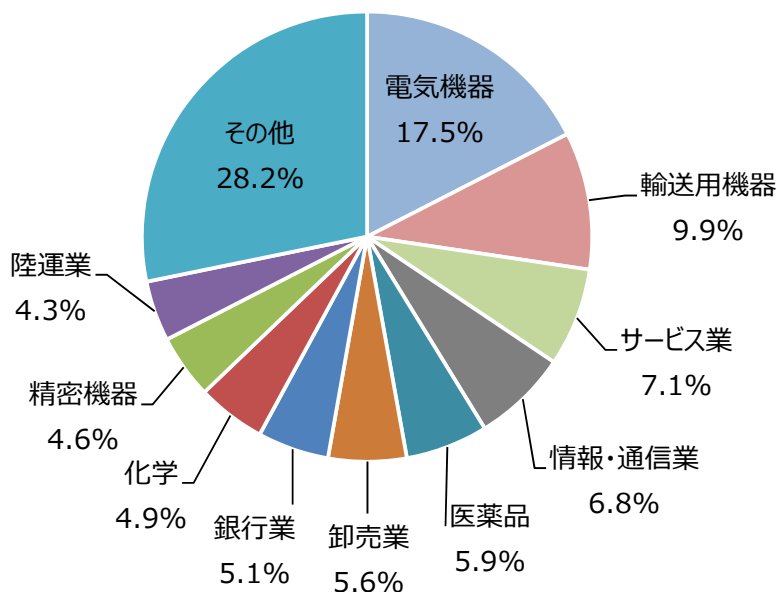
（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

マザーファンドの概況（2018年2月13日現在）

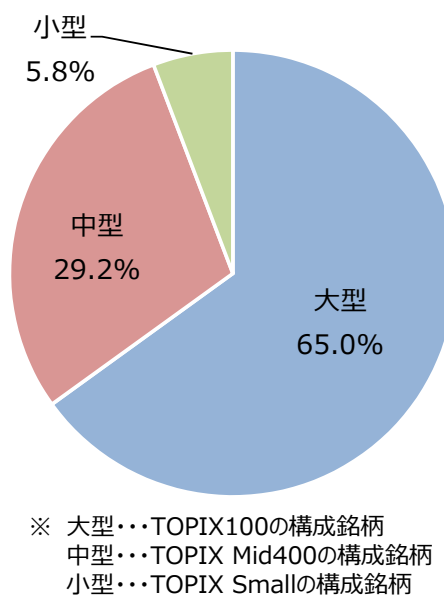
資産構成比率	
株式	95.0%
うち現物	88.7%
うち先物	6.3%
現金等	5.0%

（注）構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。なお、構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が合わないもしくは100%にならない場合があります。

業種別構成比率



規模別構成比率



（注1）構成比率はマザーファンドの組入銘柄の時価総額を100%として算出。なお、構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（注2）業種は東証33業種による分類です。

（出所）NPMのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定

- 当ファンドはESG評価を行い、企業価値向上が期待される銘柄を選定することで、運用パフォーマンスの向上を図ります。
- 企業価値向上が見込まれる銘柄には、大別すると、以下の2種類があると考えています。
 - ① ESGへの取組みに優れており、今後も取組みの着実な進展が期待される銘柄
 - ② ESGへの取組みが過小評価されていると考えられる銘柄
- 木を企業に例えると、①のような銘柄は、根がしっかりしており、根の成長とともに、幹や枝の着実な成長が見込まれます。
- ②のような銘柄は、根が小さいとみられていることから、幹や枝の成長は限定的と考えられていますが、実は根はしっかりしており、幹や枝の成長が見込まれます。
- このように、ESGを分析・評価することで、売上げや利益といった財務の数字にまだ表れていない企業価値を推し測ることができると認識しています。

ポートフォリオ構築にあたって

- 当ファンドでは、企業調査に精通したアナリストによるESG*評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定し、計量モデル等に基づき幅広い銘柄に分散投資しポートフォリオを構築します。また、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。

*環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を指します。

- 当ファンドは2018年2月9日に運用を開始し、マザーファンドを高位に組み入れています。2018年2月13日現在、マザーファンドの株式組入比率は95.0%（うち現物株式は88.7%、先物は6.3%）、組入銘柄数は100となっています。

- 次ページで組入上位10銘柄をご紹介します。

当ファンドは、ESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定することで、運用パフォーマンスの向上を図ります。当ファンドのESG評価は、企業業績や株価と結び付きが強いと考える評価項目を重視しております。

（企業業績や株価と結び付きが強いと考える評価項目の例）

E：環境関連製品・サービスの収益性など

S：社会的課題に対応する製品・サービスの開発力など

G：業務目標達成のための適切な指標の設定および組織運営など

- 上記のようなESG評価項目を重視した銘柄選定により、企業の持続的成長力の向上やESG評価の一段の向上が期待される銘柄に投資を行います。

今後の市場見通しおよび運用方針

市場見通しについて

- 国内株式市場は、製造業を中心とした好調な企業決算を再評価する動きが想定される一方、短期的に過熱感が高まっていた米国株式市場の上昇一服などから、当面もみ合いでの推移を予想します。
- 国内景気は、欧州、アジア地域の景気拡大に米国の再加速が加わり、世界景気が堅調に推移する中、生産・輸出の拡大に加えて堅調な消費が下支えするとみられます。
- 引き続き、欧米主要中銀の金融政策正常化ペースの加速や中国経済の下振れ、北朝鮮情勢などの地政学リスクには留意が必要と考えます。

運用方針について

- ESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えます。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値の向上が期待される銘柄に投資していく方針です。
- ESG向上の意識が高く企業の成長性を重視したポートフォリオを構築する方針です。また、ESGの対策が進んでいる大型株の銘柄に加え、アナリストの視点でESGに前向きに取り組んでいると評価される中小型株の銘柄にも投資を行っていきます。

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入上位10銘柄（2018年2月13日現在）

（組入銘柄数：100）

順位	銘柄名	業種	銘柄紹介	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	世界首位クラスの自動車メーカーで、グローバルに事業を展開しています。ESG評価の中ではE（環境）に注目しています。ハイブリッド車・燃料電池車等への取組みは、内燃機関依存度を低減させることで二酸化炭素排出量削減につながり、ひいては地球温暖化防止に貢献すると期待されます。	5.2%
2	伊藤忠商事	卸売業	総合商社大手の一角で、繊維や食料などに強みを持ちます。ESG評価の中ではG（ガバナンス）に注目しています。「先見性」、「誠実」、「多様性」、「情熱」、「挑戦」の企業理念の徹底、経営哲学の「三方よし」をベースにCSR課題の認識などに加え、株価や株主還元への強い意識は高く評価できます。	5.1%
3	日本電信電話	情報・通信業	日本最大の通信業者で、子会社のNTTドコモを含め、固定電話・移動通信等で高いシェアを誇ります。ESG評価の中ではE（環境）に注目しています。ICT（情報通信技術）活用による効率的なコミュニケーションや通信は、省エネルギーを通じて二酸化炭素排出量削減から地球温暖化防止につながります。	4.9%
4	リクルートホールディングス	サービス業	求人情報や旅行情報など、生活情報等の分野でビジネスを展開するサービス企業です。ESG評価の中ではS（社会）に注目しています。人材流動化に対する人材派遣業や、インターネット活用による新興国での教育事業（先生と生徒のオンラインラーニングプラットフォームで、世界各国で先生に対するオンライン宿題・課題管理サービスや、生徒に対しての学習コンテンツやテストを提供）など、先駆的な取組みを進め、社会的課題に対応する事業展開を行っています。	4.8%
5	キーエンス	電気機器	FA（ファクトリー・オートメーション）用センサーや計測機器を手掛ける電機メーカーです。ESG評価の中ではS（社会）に注目しています。FA用センサーなどの主力製品は、顧客企業等における生産性向上や品質向上、安全性向上に大きく貢献しており、人手不足や労働環境改善といった社会的課題への対応につながります。	4.8%
6	HOYA	精密機器	光学機器・ガラス製品メーカーで、メガネやコンタクトレンズ等のヘルスケア製品、医療用内視鏡等のメディカル製品から、電子部品用素材となるガラス製品などを手掛けています。ESG評価の中ではG（ガバナンス）に注目しています。透明性の高いガバナンス体制に早くから取り組んできた企業のひとつで、取締役6名中5名が社外取締役であるなど強固なガバナンス体制を構築済みであり、情報開示についても評価しています。	4.5%
7	日本電産	電気機器	精密小型モーターや、車載用モーター、家電・商業・産業用モーター等に強みを持つ電子部品の世界的企業です。ESG評価の中ではE（環境）に注目しています。高効率モーター等による省エネルギー・省資源化への寄与など、環境課題に貢献できる事業展開を積極的に行っています。	4.4%
8	パナソニック	電気機器	世界的な総合家電メーカーで、消費者向けAV機器・冷蔵庫等の白物家電や住宅設備機器等のほか、リチウム電池や電気自動車向けバッテリーなども手掛けています。ESG評価の中ではG（ガバナンス）に注目しています。資本効率性を意識した独自の経営管理指標の導入など、株主・投資家のことを考えたガバナンス体制等を採用していることは高く評価しています。	4.3%
9	三菱電機	電気機器	総合電機大手メーカーで、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家電等を手掛けています。ESG評価の中ではS（社会）に注目しています。FA（ファクトリー・オートメーション）用センサーや産業用ロボットなどは顧客の生産性向上や品質向上、安全性向上に貢献するほか、空調機器等は快適な職場環境の提供にもつながります。労働環境改善等の社会的課題にも積極的に取り組んでいます。	4.0%
10	東レ	繊維製品	化学繊維を発祥とし、電子材料向け素材等まで手掛ける化学メーカーです。ESG評価の中ではE（環境）に注目しています。軽くて丈夫な炭素繊維は、航空機・自動車・一般産業・スポーツ用途等に幅広く利用され、軽量化による省エネルギーに貢献し、二酸化炭素排出量の削減から地球温暖化防止につながります。	3.8%

（注1）組入比率はマザーファンドの組入銘柄の時価総額を100%として算出。

（注2）業種は東証33業種による分類です。

（出所）NPMのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は2018年2月13日現在のマザーファンドのポートフォリオであり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 主として、ESG投資の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。

■ ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（**E**nvironment）、社会（**S**ocial）、ガバナンス（**G**overnance）への取組み*を考慮する投資手法です。

*「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など

S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など

G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

2. 企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。

■ ポートフォリオの構築はファンドマネージャーが計量モデル等に基づいて行います。

※運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものではありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年2月9日から2027年11月30日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.1664%（税抜き1.08%） の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。